

| | |
|------|----|
| 施策番号 | 13 |
|------|----|

施策評価シート（評価対象年度：令和2年度）

| | | |
|--------------|---|-------|
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 |
| 施策名 | 13 | 農業振興 |
| 10年後のまちの姿 | ○付加価値の高い農産物生産や特産品の開発を通じ、「胎内」の名が広く知られるようになっていきます。 ○ブランド化を目指していく中で、胎内産の農産物等の流通量が増え、その結果として、農業従事者の所得が向上し、新規就業者も生まれています。 | |
| 施策展開の基本的な考え方 | 行政は、土地の状況や農業者等の意向を踏まえて、経営体強化や生産機能を高める取組を支援します。 市民等は、消費者として地場産品の積極購入やPRに努めます。 | |
| 実現に向けた取組 | ①特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 ②第一次産業を支える人材の確保 ③農業生産基盤の確保と有効利用の促進 ④条件不利地域における農業生産の継続支援 | |
| 施策担当課・係 | 農林水産課 農業企画係・農産振興係・農地係・農村交流係・林業振興係 | |
| 施策関係課・係 | 農業委員会、商工観光課、総合政策課 行革協働係 | |

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|---------|---------|-----------|---------|-------|
| 事業費（千円） | 934,569 | 921,169 | 1,162,706 | 638,006 | |
| 事務事業数 | 50 | 46 | 40 | 40 | |
| うち、事務事業評価対象 | 28 | 27 | 23 | 21 | |

2 成果指標の達成状況

| 指標 | 単位 | 基準値 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和3年度 中間目標 | 令和8年度 最終目標 |
|---------------------------------|--|----------|----------|----------|----------|----------|-------|---------------|---------------|
| 農業所得者の一人当たり所得額 | 千円 | 2,774 | 3,072 | 3,072 | 2,967 | 2,790 | | 3,540 | 4,000 |
| 一定規模の作付面積等を有している経営体数 （個人・法人） | 経営体 | 66 | 74 | 75 | 73 | 105 | | 129 | 150 |
| 担い手への農地集積率 | % | 69.2 | 71.6 | 72.5 | 74.7 | 76.3 | | 84.8 | 90.0 |
| 各活動（多面的、中山間、環境保全）の取組面積合計 | ha | 1,659.89 | 2,016.67 | 2,142.29 | 2,133.52 | 2,376.30 | | 2,034 | 2,436 |
| 成果指標による 現状分析 | 担い手である経営体の規模拡大と集積が進んでいる。 日本型直払の各活動は、中山間直払いと多面的機能支払で増加しているが、環境直接支払では、取組要件の変更により、面積が減少している。 | | | | | | | | |

3 施策の進捗状況

| | |
|-------|---|
| 達成度 | ○ 概ね順調 |
| 評価の理由 | 一定規模以上の経営体数、担い手への農地集積率及び各活動の取組面積について、目標の80%を超えていることからおおむね順調である。 |

4 取組の状況と今後の方向性

① 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援

| 施策の内容 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・胎内市の主要作物である米を用いた米粉、砂丘地園芸を守る甘草、ペにはるか等を活用した商品開発の支援、農薬や化学肥料の使用量削減等の啓発、新たな特産品の開発や新技術の導入等の支援により高付加価値作物の開発を促進します。 ・商工業・観光分野と連携して、新たな加工品や特産品の開発、生産品の販路拡大に向けた情報発信力の強化等6次産業化の取組を進める地域の農業者等を支援します。 ・米の生産調整見直しという環境変化に対応する新たな作物栽培への挑戦や研究を支援します。 ・学校等における食育の取組や宿泊施設・飲食店・スーパー等と連携して地場産品の地元消費の促進を図るため、地産地消認定制度の制定を検討します。 |
| これまでの主な取組と実績 |
| <p>【特産品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米粉フェスタの開催や学校給食への利用支援による普及啓発活動 ・米粉の製造委託 (H29:2,607t H30:2,581t R1:2,437t R2:386t) ・市内菓子業者や販売店と連携した「ペにはるか」の商品開発。 ・ワイン加工用ぶどう増産支援 ・中山間地域の特色を活かした米のブランド化による6次産業化の取組み ・笛吹市との物産交流の実施 JAの参加(H30) R1:台風により中止、R2:コロナ禍により中止 <p>【園芸振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国甘草協議会で甘草を使用した飲料水の開発。令和元年度の収穫分をもって事業を終了 ・JA胎内市根菜専門部会と新潟食料農業大学との「ペにはるかネーミングプロジェクト会議」により、ペにはるかをブランド名「はるかなた」と命名。(R1) ・園芸産地育成支援(R1、R2) <p>【米政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策と水田フル活用の推進 (H29:1,000経営体が加入 H30:561経営体 R1:464経営体 R2:510経営体) ・産地パワーアップ事業の活用(大豆作付面積220ha)、RCの整備(R2)(輸出用米の生産量増加) |
| 主な課題と今後の対応 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化したペにはるか「はるかなた」の販売促進に向けた検討を進める。 ・実需者とのマッチングや米以外の作物についての取組の検討を進める。 ・JAと連携し物産交流の拡大を図る。 ・水田全体での所得向上に向けた、多様な米づくりの推進と転作作物の導入支援を検討する。 ・葉たばこの廃作が進む見込みであることから、作物転換を推進していく。 |

② 第一次産業を支える人材の確保

| 施策の内容 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・効率的かつ安定的な農業経営等を担う主体として、認定農業者の育成および農業法人の設立に向けた集落・地域の合意形成を促進します。 ・高等教育機関等との連携による農業等の後継者の育成と確保を推進します。 ・地域おこし協力隊制度を活用して集落・地域の活性化を促進します。 |
| これまでの主な取組と実績 |
| <p>【担い手確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者 (H29:368人 H30:360人 R1:337人 R2:306人) ・青年就農給付金受給者 (1組 R1採択2人、R2:継続1組2人・新規1人) ・農業法人 (H29:28法人、H30・R1・R2:26法人) 集落営農 (H29:16組織 H30:15組織、R1・R2:14組織) ・法人化集落説明会の実施 <p>【高等教育機関との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟食料農業大学の誘致(H30) ・市、大学、JAによる三者協定の締結 <p>【地域活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊 (H29:3地区で活動 H30・R1:4地区 R2:3地区) |
| 主な課題と今後の対応 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者確保のため、新規就農者、認定農業者、法人の設立、育成を進める。 ・大学・JA・市での連携を進め、連携事業の推進を図る。 ・地域おこし協力隊の受入拡大。協力隊を中心とした活動の拡大。 |

③ 農業生産基盤の確保と有効利用の促進

| 施策の内容 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な力強い農業を実現するため、遊休農地の活用やICT化・機械化をはじめ、集落・地域が抱える人と農地の問題解決に向けた話し合いを行い、農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約を進め、担い手の営農規模拡大と経営の効率化を促進します。 ・農道や水路等の農業関連施設の計画的な補修・整備に取り組みます。 ・関係機関と連携して、地域の実情を踏まえた鳥獣被害対策を推進します。 ・農業振興地域整備計画の見直しを行い、今後も積極的に生産の維持を図っていく箇所を明確にします。 |
| これまでの主な取組と実績 |
| <p>【農地集積集約化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの策定・見直し：1市1プラン、（H29:80組合/93組合、H30・R1:85組合/93組合、R2:92/92組合） ・実質化に向けたアンケートの実施（R1） ・人・農地プランの実質化（R2） ・農地中間管理事業の推進： <ul style="list-style-type: none"> H29:経営転換（45.97ha）、耕作者集積（5.92ha） H30:経営転換（50.07ha）、耕作者集積（0.75ha） R1:経営転換（36.17ha） R2:経営転換（41.06ha）、集約化タイプ（92.02ha） <p>【農業関連施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域農道下越中部補修工事（H29:L=1,781m H30:L=1,817m） <p>【有害鳥獣対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気柵設置に対する補助（H29:3件 H30:4件 R1:8件 R2:9件） ・胎内市鳥獣害防止対策協議会により、モンキーダッグの導入（H30）、GPS動物位置情報システム基地局設置（H30 1基、R1 1基） <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒廃農地の解消（2.8ha、H30:0.7ha、R1:0.2ha、R2:1.3ha）（内、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業1.8ha） ・農業振興地域整備計画（H29:編入16件除外1件 H30:除外5件 R1:編入35件除外3件 R2:編入7件除外3件） ・新たな市単補助事業として、創意工夫応援事業を実施 補助件数12件 |
| 主な課題と今後の対応 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・実質化した人・農地プランのもと、担い手の確保育成と農地の集積・集約化の合意形成を図る。 ・農業者要望の把握と効果的な支援の検討。 ・補助事業を活用し、緊急性・公益性等に応じた事業実施を進める。 ・猿に加え、イノシシによる被害が確認されることから、イノシシ対策を検討するとともに、捕獲従事者の確保に努める。 ・遅れている農業振興地域整備計画の特別管理見直しに向けた作業を進める。 |

④ 条件不利地域における農業生産の継続支援

| 施策の内容 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な取組による農地の多面的機能の維持、環境保全に効果の高い営農活動による集落・地域の共同作業や農村体験等の交流事業の実施、集落営農組織への移行を促進します。 ・生產品の販路拡大を図るため、商工業分野や観光分野等と連携した取組の実施を検討します。 |
| これまでの主な取組と実績 |
| <p>【日本型直接支払の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度（第4期対策:15協定15集落） ・第5期対策の実施（R2~）13協定15集落、一部広域化 ・多面的機能支払制度（H29:37組織 H30:41組織 R1:41組織 R2:44組織）各活動組織が相互に協力し合い広域的な取組ができるようにするため、H29年度に「胎内市広域協定」を設立し、1市1組織とした。 ・環境保全型農業直接支払制度（H29:20件118ha H30:21件113ha R1:15件84ha R2:7件76ha） ・園芸導入へ向けた試験栽培の実施（夏井地区）（R2） ・旧黒川村の区域を棚田地域に指定（R2） |
| 主な課題と今後の対応 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・中山間直払については、地域の課題把握につとめ、協定農用地面積の維持に努めるほか、集落機能の強化に取り組む。 ・多面的機能支払については、カバー率の増加を図り、広域的な活動を促進するため、制度の普及啓発に努める。 ・中山間地域においては、園芸など高収益作物の導入を支援する。 ・関係機関と連携し集落機能の維持等の課題解決に取り組む。 |

⑤ その他

| 施策の内容 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・林業：緑豊かな山林を維持し、林業体験などを通じて林業の振興を図る。 ・畜産：畜産の品位質向上と安定供給、衛生環境の向上に対する取組みを支援するとともに家畜伝染病の発生防止策を行う。 ・水産：水産資源の保護のための放流事業への支援と漁業施設の維持管理、漁業の安定操業のための取組を行う。 |
| これまでの主な取組と実績 |
| <p>【林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道橋梁点検実施 ・越後杉利用住宅建築奨励事業補助金交付件数（H29:5件 H30:5件） ・越後杉利用住宅建築奨励事業：他市町村との比較や事業効果の検討により廃止（R1） ・林地台帳システム導入（H29） <p>【畜産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター協議会の設立（豚舎新築第1期工事 R1、第2期工事 R2） <p>【水産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の増殖（放流：H29・H30:ヒラメ3,200尾、クルマエビ78,000尾） ・水産増殖奨励事業：他市町村との比較や事業効果の検討により廃止。（R1） |
| 主な課題と今後の対応 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・林道橋梁点検の結果を踏まえ、林道橋梁施設の維持管理を進める。 ・畜産クラスター事業の推進 ・関係団体と連携し、胎内川河口閉塞の対応を図る。 |

5 施策の今後の方針

| 施策方針 | ○ 維持 |
|------------|---|
| 施策方針に関する説明 | <ul style="list-style-type: none"> ・特産の開発については「はるかなた」を中心に補助事業での支援を通して地域特産物の育成を図る。 ・人材確保については、引き続き、農業後継者確保のため、新規就農者、認定農業者、法人の設立、育成を進める。 ・生産基盤の確保については、実質化した人農地プランを元に話し合いを進め、農地の集約集積化を進めるとともに、農家ニーズに応じた支援を進める。また、鳥獣害対策についてはイノシシ対策を進めていく。 ・条件不利地の支援については、日本型直払制度の推進とともに、棚田地域の指定申請を行う。 ・集落機能の維持、後継者問題等の地域課題に対して関係機関と連携して解決に取り組む。 |

II 施策を構成する事業等

| 事業 コード | 事務事業名 | R2 事業費 | | R3 当初予算額 | | 達成度 | 施策目標 に対する 貢献 | 今後の 方向性 | 主な事業 | 担当課 |
|-----------|-----------------------------|-----------|------------|-------------|------------|-----|--------------------|------------|------|-------|
| | | | うち 一般財源 | | うち 一般財源 | | | | | |
| 310120 | 地産地消推進事業 | 117 | 117 | 103 | 103 | △ | △ | ③ | | 農林水産課 |
| 310123 | 特産品推奨事業 | 19,033 | 16,194 | 0 | 0 | △ | △ | ⑦ | | 農林水産課 |
| 310140 | 地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕 | 2,149 | 900 | 2,173 | 958 | △ | △ | ⑥ | | 農林水産課 |
| 310141 | 米穀製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕 | 49,999 | 0 | 30,000 | 0 | ◎ | ○ | ⑥ | | 農林水産課 |
| 310142 | 農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕 | 154,889 | 1,505 | 180,523 | 341 | △ | △ | ③ | | 農林水産課 |
| 310143 | ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕 | 27,888 | 8,282 | 35,915 | 17,547 | △ | ○ | ② | | 農林水産課 |
| 310150 | 地域食材を活用したまちづくり事業 | 4 | 4 | 648 | 648 | × | △ | ③ | | 商工観光課 |
| 310312 | 農業用施設維持管理事業 | 40,835 | 16,964 | 44,998 | 13,418 | ◎ | ○ | ③ | | 農林水産課 |
| 310313 | 県営ほ場整備事業 | 33,500 | 0 | 66,100 | 300 | ○ | ○ | ③ | | 農林水産課 |
| 310318 | 農業振興地域整備促進事業 | 5,025 | 5,025 | 3,423 | 3,419 | ◎ | △ | ③ | | 農林水産課 |
| 310317 | 有害鳥獣対策事業 | 5,441 | 3,215 | 7,001 | 3,154 | ○ | ○ | ② | ○ | 農林水産課 |
| 310332 | 機構集積支援事業 | 639 | 1 | 1,380 | 7 | △ | ○ | ③ | | 農業委員会 |
| 310333 | 農地中間管理事業等推進事業 | 2,466 | 1 | 2,500 | 4 | ◎ | ○ | ② | | 農業委員会 |
| 310410 | 多面的機能支払推進事業 | 122,252 | 30,917 | 123,195 | 31,040 | ◎ | ○ | ① | | 農林水産課 |
| 310412 | 中山間地域直接支払事業 | 40,197 | 10,659 | 43,704 | 14,057 | ◎ | ○ | ③ | | 農林水産課 |
| 310413 | 環境保全型農業直接支払交付金事業 | 5,824 | 1,456 | 7,390 | 1,848 | △ | ○ | ③ | | 農林水産課 |
| 319912 | 一般経費農業振興補助金交付事業 | 509,071 | 24,193 | 24,886 | 24,886 | ○ | ○ | ③ | ○ | 農林水産課 |
| 319914 | 林道維持補修事業 | 375 | 299 | 2,530 | 1,454 | ◎ | △ | ③ | | 農林水産課 |
| 319915 | 一般経費水産振興 | 3,138 | 1,729 | 2,138 | 1,729 | ○ | △ | ③ | | 農林水産課 |
| 319916 | 漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業 | 3,197 | 786 | 3,100 | 1,180 | ◎ | △ | ③ | | 農林水産課 |
| 319922 | 一般経費林業振興 | 3,048 | 2,674 | 4,143 | 3,769 | ◎ | △ | ③ | | 農林水産課 |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-----|----------------------------|------|---|----|--------|
| 事業コード | 310120 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農産振興係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 地産地消推進事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 01 | 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 20 | 地産地消推進事業 | | 目 | 05 | 農業振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | | 関連条例 | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 食育推進計画に基づき地場産農畜水産物の地産地消を推進する。令和元年9月より施行された「地産地消推進の店」認証制度による店舗、事業者の認定を行っていく。 |
| 主な実施内容 | ・「胎内市地産地消推進の店」認証制度による店舗、事業者の認定 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | △ | △ | △ | △ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 「胎内市地産地消推進の店」認証制度により地産地消の認知度の向上や地場産農産物の消費拡大を推進した。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
|------------|------------|-------------------------|--------|--------|--------|-------|
| 総事業費（千円） | 28 | 470 | 198 | 117 | 103 | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般財源 | 28 | 470 | 198 | 117 | 103 | |
| 人件費（千円） | 92 | 93 | 95 | 95 | | |
| 正(h) ※事業費 | 50 | 50 | 50 | 50 | | |
| 会計年度 ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 任用(h) ※事業費 | | | | | | |
| 総事業費+人件費 | 120 | 563 | 293 | 212 | | |
| 財源「その他」内訳 | 消費品費 117千円 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | (総事業費+人件費)÷地産地消推進の店認定件数 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | - | - | 29千円/件 | 19千円/件 | |

6 事業の課題

地産地消推進の店認定件数の向上。現状、制度を設立したばかりで特に認定件数を向上させる取組等は行っていないが、今後伸び悩むようであれば、対策が必要。

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ③ | ③ | ② | ③ | |
| 引き続き「胎内市地産地消推進の店」認証制度による店舗、事業者の認定を行っていく。なお、令和3年1月に類似している食育推進計画と事業の一本化をしている。 | | | | | |

3 指標値の状況

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------|--------|--------------|--------------|--------------|---------------------------|
| 産出指標 | 名称 | 地産地消推進の店認定件数 | 地産地消推進の店認定件数 | 地産地消推進の店認定件数 | 地産地消推進の店認定件数 |
| | 目標 | 40件 | 40件 | 40件 | 40件 |
| | 実績 | 0件 | 0件 | 10件 | 11件 |
| 成果指標 | 名称 | 地産地消の認知度 | 地産地消の認知度 | 地産地消の認知度 | 地産地消推進の店認定店の地場産農畜水産物の使用割合 |
| | 目標 | 80% | 80% | 80% | 50% |
| | 実績 | 79% | 78% | 78% | 60% |
| | 目標比 | 97.0% | 97.0% | 97.0% | 120.0% |

8 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-----|----------------------------|------|---|----|--------|
| 事業コード | 310123 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農産振興係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 特産品推奨事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 01 | 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 23 | 特産品推奨事業 | | 目 | 05 | 農業振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | | 関連条例 | 関係計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 市が推奨する特産品の製造、販売により市民（消費者）等へ安定した供給体制を図る。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 胎内産豚ハム加工品の製造、販売 胎内産豚精肉の販売 |
| 実施方法 | 委託 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | △ | × | △ | △ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 阿賀北ファームの豚肉（阿賀北ポーク）を使用してハム製造し、販売したが目標には達しなかった。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
|----------------|--|-------------------------------|--------|--------|--------|-------|
| 総事業費（千円） | 35,602 | 34,377 | 19,490 | 19,093 | 0 | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 4,470 | 4,686 | 2,555 | 2,899 | 0 | |
| 一般財源 | 31,132 | 29,691 | 16,935 | 16,194 | 0 | |
| 人件費（千円） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 正(h) ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 会計年度任用(h) ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 総事業費+人件費 | 35,602 | 34,377 | 19,490 | 19,093 | | |
| 財源「その他」内訳 | 特産品加工施設使用者負担金2,171千円 施設使用料602千円 活性化センター機器等使用者負担金16千円 水中ポンプ電気代11千円 活性化センター施設使用料99千円 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 特産品活性化推進業務委託料14,256千円 工事費2,233千円、光熱水費2,160千円、修繕費228千円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | (総事業費-工事費)÷製造量(乳製品+黒豚製品、胎内ハム) | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 3千円/kg | 3千円/kg | 4千円/kg | 4千円/kg | |

6 事業の課題

3 指標値の状況

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
|------|--------|-----------------------|-----------------------|---------|---------|---|
| 産出指標 | 名称 | ①生乳量 ②黒豚出荷頭数 | ①生乳量 ②新潟黒豚出荷頭数 | 胎内ハム製造量 | 胎内ハム製造量 | - |
| | 目標 | ①20,000kg ②96頭 | ①30,000kg ②84頭 | 5,320kg | 5,320kg | - |
| | 実績 | 20,761kg | 22,355kg | 4,967kg | 4,511kg | |
| 成果指標 | 名称 | ①乳製品生産量 ②黒豚製品生産量 | ①乳製品生産量 ②新潟黒豚製品生産量 | 胎内ハム販売量 | 胎内ハム販売量 | - |
| | 目標 | ①16,000kg ②3,600kg | ①24,000kg ②4,032kg | 5,320kg | 5,320kg | - |
| | 実績 | ①11,923kg ②1,272kg | ①11,006kg ②1,141kg | 4,514kg | 4,486kg | |
| | 目標比 | ①74.5% ②35.3% | ①45.8% ②28.2% | 84.8% | 84.3% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ⑥ | ⑥ | ⑦ | ⑦ | |
| 令和2年度でハム加工品業務委託が終了した。その後は胎内農畜産物加工施設を貸出し民間事業者が独立採算制でハム製造・販売・運営を行っている。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------------------|-------|-------|-------|----------------|----------------------------|--------------|---|----|--------------|
| 事業コード | 310140 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農村交流係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 地域産業振興事業特別会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 01 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 01 | 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 40 | 地域活性化センター運営事業 | | 目 | 02 | 地域活性化センター運営費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 〇 | 根拠法令 | | | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | 関連条例 | 胎内市地域活性化センター条例 | 関連計画 | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 市内農産物の販売促進につなげること及び市の名を広めるよう特産品の販売、ネット販売等を行う。 |
| 主な実施内容 | ・特産品の販売 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ○ | △ | × | △ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 令和元年度よりジャージー乳製品の販売収入が無くなり、令和2年度からはさつまいもペーストとハム類、飲料水や茶類の販売を中心に事業を展開しているが、乳製品無しでも売上高の回復が見られた点が評価できる。ただし、目標には及んでいない。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

2019年4月でジャージー乳製品の販売が休止となり代わりにペニにはるかペースト販売を始めるとともに、同年度以降はイベント参加も取りやめ経費削減を図った。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
|------------|--|-------------------|--------|--------|--------|-------|
| 総事業費（千円） | 4,554 | 3,529 | 2,082 | 2,149 | 2,173 | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 3,177 | 3,529 | 991 | 1,249 | 1,215 | |
| 一般財源 | 1,377 | 0 | 1,091 | 900 | 958 | |
| 人件費（千円） | 88 | 74 | 76 | 76 | | |
| 正(h) ※事業費 | 48 | 40 | 40 | 40 | | |
| 会計年度 ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 総事業費+人件費 | 4,642 | 3,603 | 2,158 | 2,225 | | |
| 財源「その他」内訳 | 売店収入1,069千円、敷地使用料20千円、施設使用料99千円、機器等使用者負担金62千円 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 需用費1,217千円、役務費182千円、委託費249千円、使用料及び賃借料494千円、負担金補助及び交付金7千円 一般財源は一般会計繰入金 900千円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | (総事業費+人件費) / 販売収入 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 1,892円 | 1,826円 | 2,892円 | 2,081円 | |

6 事業の課題

取り扱う特産品の減少による売り上げの減少および老朽化した施設の今後の管理について検討が必要である。

3 指標値の状況

| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------|-----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 産出指標 | 名称 | イベント等出展数 | イベント等出展数 | イベント等出展数 | イベント等出展数 | イベント等出展数 |
| | 目標 | 4件 | 4件 | 0件 | 0件 | 0件 |
| | 実績 | 6件 | 5件 | 0件 | 0件 | 0件 |
| 成果指標 | 名称 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 |
| | 目標 | 2,500千円 | 3,700千円 | 3,700千円 | 1,500千円 | 1,300千円 |
| | 実績 | 2,454千円 | 1,973千円 | 746千円 | 1,069千円 | |
| | 目標比 | 98.2% | 53.3% | 20.0% | 71.3% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ⑥ | ⑥ | ⑥ | ⑥ | |
| 特産品の販売については、市所管施設で製造している商品を取り扱い販売を行ってきたが、そのうち乳製品の製造販売の休止や、ハムの製造販売業務委託が終了し市営施設の特産品でなくなったため販売部門についても民間への移行を進めていく。販売拠点であった老朽化した施設については活用方法や解体も含め検討する。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------------|-------|-------|-------|---------------|----------------------------|------|--------------|----|-----------|
| 事業コード | 310141 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農村交流係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 米粉製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕 | | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 地域産業振興事業特別会計 | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 01 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 01 | 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 41 | 米粉製造施設運営事業 | | 目 | 03 | 米粉製造施設運営費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | | | |
| | 法令による義務付け | | | 関連条例 | 胎内市米粉処理加工施設条例 | | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 米の用途拡大による消費拡大と米粉用米による水田の有効活用を推進するため、米粉を製造、販売により、地域の農業振興の活性化を図る。 |
| 主な実施内容 | 新潟県が特許を保有する製粉技術を導入した米粉専用施設での米粉の生産及び販売を、第三セクターで運営している新潟製粉株式会社に業務委託している。 |
| 実施方法 | 委託 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|--|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 米粉の需要が増え出荷量の増加に繋がった。米粉は小麦の代替えとして、国・県も米粉の供給増のための政策に着手しており、本施設が地域農業の発展に寄与できると思われる。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

業務委託先の新潟製粉株式会社の経営も安定し独自採算性も維持しており市の管理を外しても運営は可能であることから、令和4年に施設を移管する方向で協議している。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | | |
|------------|----------------|---------------------------|----------|----------|----------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 総事業費（千円） | 253,049 | 312,759 | 318,384 | 49,999 | 30,000 | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債 | 0 | 7,700 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 249,713 | 305,059 | 318,384 | 49,999 | 30,000 | |
| 一般財源 | 3,336 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 人件費（千円） | 92 | 93 | 95 | 95 | | |
| 正(h) ※事業費 | 50 | 50 | 50 | 50 | | |
| 会計年度 ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 任用(h) ※事業費 | | | | | | |
| 総事業費+人件費 | 253,141 | 312,852 | 318,479 | 50,094 | | |
| 財源「その他」内訳 | 米粉販売収入49,999千円 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 委託料49,999千円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | 製造コスト（総事業費+人件費）-工事請負費/生産量 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 96,445円 | 118,209円 | 130,684円 | 129,777円 | |

3 指標値の状況

| | | | | | | |
|------|-----|-----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 産出指標 | 名称 | 委託生産量 | 委託生産量 | 委託生産量 | 委託生産量 | 委託生産量 |
| | 目標 | 2,000t | 2,000t | 2,400t | 485t | 263t |
| | 実績 | 2,607t | 2,581t | 2,437t | 386t | |
| 成果指標 | 名称 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 |
| | 目標 | 155,000千円 | 207,000千円 | 207,000千円 | 50,000千円 | 30,000千円 |
| | 実績 | 249,713千円 | 304,219千円 | 318,384千円 | 49,999千円 | |
| | 目標比 | 161.1% | 147.0% | 154.0% | 99.0% | |

6 事業の課題

補助事業で取得した施設であり有償での譲渡は補助金返還の対象となるため、無償譲渡を前提とし協議を行っているが土地の取り扱いについて調整が必要。

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 今後の方向性 | ③ | ③ | ⑥ | ⑥ | |
| 米粉製品の関心が向上し、米粉を活用した市の新たな特産品として地域の活性化に繋がっている。また、米粉は小麦の代替えとして、国・県も米粉の供給増のための政策に着手しており、本施設が地域農業の発展に寄与できるものとして今後も期待できる。市としては、段階的に事業費を削減していき令和4年には、施設を新潟製粉株式会社に移管する方向で協議を進めている。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|---------------------------|-------|-------|-------|-------------------|----------------------------|------|--------------|----|-------------------------|
| 事業コード | 310142 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農村交流係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕 | | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 地域産業振興事業特別会計 | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 01 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 01 | 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 42 | 農産物加工施設運営事業 | | 目 | 04 | 農産物加工施設運営費（胎内高原ミネラルハウス） |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 〇 | 根拠法令 | | | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | 関連条例 | 胎内市農産物（飲料水）加工施設条例 | | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 地元農産物を原料とする飲料水の製造をはじめ、超軟水に属する地下水を利用しミネラルウォーターを主商品とし、その他農産物を取り入れた商品の開発と安定供給による、消費の拡大を推進することで地域の農業振興の活性化を図る。 |
| 主な実施内容 | ・胎内高原ミネラルハウスの管理運営 |
| 実施方法 | 指定管理 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | △ | △ | △ | △ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 製造本数は増加したもののコロナ禍の影響により営業が限られ伸びなかった | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

| | |
|--------|--------------|
| 【29年度】 | 殺菌抽出設備改修工事 |
| 【R2年度】 | 蒸気ボイラー入れ替え工事 |

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | | |
|----------------|--|------------------|---------|---------|---------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 総事業費（千円） | 143,161 | 110,447 | 121,572 | 154,889 | 180,523 | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| 地方債 | 27,600 | 0 | 0 | 9,200 | 0 | |
| その他 | 114,737 | 110,000 | 120,905 | 144,184 | 180,182 | |
| 一般財源 | 824 | 447 | 667 | 1,505 | 341 | |
| 人件費（千円） | 74 | 74 | 76 | 76 | | |
| 正(h) ※事業費 | 40 | 40 | 40 | 40 | | |
| 会計年度 ※事業費任用(h) | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 総事業費+人件費 | 143,235 | 110,521 | 121,648 | 154,965 | | |
| 財源「その他」内訳 | ミネラル製品販売収入144,000千円 農産物加工施設貸付料182千円 雑入 2千円 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 委託料144,000千円 一般財源は一般会計繰入金1,505千円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | 総事業費/製造本数 ※工事費除く | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 90.6円 | 69.9円 | 61.2円 | 62円 | |

6 事業の課題

| |
|--|
| ミネラルウォーターを第二工場の製造に移すことで地元農産物を利用した商品開発が求められる。 |
|--|

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ⑤ | ③ | ③ | ③ | |
| 経年劣化による施設、製造プラントの修繕費の増大が予想される状態が続くが、営業力の強化、新商品の開発などの取り組みを行う。 | | | | | |

3 指標値の状況

| | | | | | | |
|------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 産出指標 | 名称 | 製造本数 | 製造本数 | 製造本数 | 製造本数 | 製造本数 |
| | 目標 | 3,000千本 | 3,000千本 | 3,000千本 | 3,020千本 | 3,020千本 |
| | 実績 | 1,580千本 | 1,578千本 | 1,985千本 | 2,496千本 | |
| 成果指標 | 名称 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 |
| | 目標 | 170,000千円 | 170,000千円 | 180,000千円 | 180,000千円 | 180,000千円 |
| | 実績 | 114,737千円 | 110,000千円 | 120,723千円 | 144,000千円 | |
| | 目標比 | 67.5% | 64.7% | 67.0% | 80.0% | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----|----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| 17 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|---------------------------|-------|-------|-------|-------|----------------------------|------|--------------|----|--------------|
| 事業コード | 310143 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農村交流係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕 | | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 地域産業振興事業特別会計 | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 01 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 01 | 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 43 | ワイン製造施設運営事業 | | 目 | 05 | ワイン製造施設運営事業費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | | 関連条例 | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 胎内市産100%の加工用ブドウを原料としたワインを製造し、販売することにより胎内の特産品の確立と地域農業の振興を図る。 |
| 主な実施内容 | 新潟フルーツパークが6haの畑で生産する加工用ブドウを全量買い取り、ワイン醸造を行い胎内高原ワインを販売する。醸造にあたっては、醸造の指導と補助作業を委託により実施 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋委託 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | △ | ◎ | △ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 原材ブドウの収穫量が落込んでいるが、商品単価を上げたこともあり、目標を上回ることができた。ワイン人気が続いているので、原料確保に努めさらに販売収入の向上を目指したい。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | | |
|------------|---|-------------------------------|--------|--------|--------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 総事業費（千円） | 35,375 | 34,208 | 33,385 | 27,888 | 35,915 | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 35,375 | 25,606 | 25,382 | 19,606 | 18,368 | |
| 一般財源 | 0 | 8,602 | 8,003 | 8,282 | 17,547 | |
| 人件費（千円） | 2,903 | 2,927 | 2,995 | 2,988 | | |
| 正(h) | ※事業費 1,577 | 1,577 | 1,577 | 1,577 | | |
| 会計年度任用(h) | ※事業費 ○ 1,272 | 1,272 | 1,272 | 1,272 | | |
| 総事業費＋人件費 | 38,278 | 37,135 | 36,380 | 30,876 | | |
| 財源「その他」内訳 | 販売収入18,486千円、他会計繰入金820千円、雑入300千円 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 需用費6,848千円 役務費814千円 委託料9,198千円 使用料及び賃借料180千円 原材料費6,946千円 備品購入費281千円 負担金及び交付金14千円 公課費448千円 一般財源は一般会計繰入金 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | 総事業費における1本当たりの単価 総事業費/販売本数 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 1,450.6円 | 2,575円 | 2,486円 | 3,108円 | |

6 事業の課題

ワインの原料は新潟フルーツパーク株式会社で栽培されたぶどうを使用してのことから、天候や病気などの影響を受け、収穫量が安定しないことがワインの製造量に直接影響するため収穫量が少ない場合、醸造量も増やせない。現在収穫量の減少からワインの需要に応えることが出来ておらず品切れを起こしている状態となっている。

3 指標値の状況

| | | | | | | |
|------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 産出指標 | 名称 | 製造本数 | 製造本数 | 製造本数 | 製造本数 | 製造本数 |
| | 目標 | 23,000本 | 24,500本 | 20,000本 | 15,000本 | 16,000本 |
| | 実績 | 10,620本 | 13,096本 | 11,621本 | 10,248本 | |
| 成果指標 | 名称 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 | 販売収入 |
| | 目標 | 28,458千円 | 37,369千円 | 21,362千円 | 27,000千円 | 28,000千円 |
| | 実績 | 38,810千円 | 24,578千円 | 24,126千円 | 18,486千円 | |
| | 目標比 | 136.4% | 65.8% | 112.9% | 68.5% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 今後の方向性 | ② | ② | ② | ② | |

ワインの製造量は、原料となる加工用ぶどうの収穫量と直結しているため、新潟フルーツパーク株式会社では、昨年から苗木を植栽し増産に向けて取り組んでいる。植栽から収穫まで数年を要することから、毎年新たな植栽や枯れた木の捕植を行うなど数年後を見据えた継続性のある取り組みにより、質と量の両面において必要な原料の確保ができるよう新潟フルーツパーク株式会社と協力し進めていかなければならない。併せて限られた製造量となっているワインについて、市内の酒販店への優先的な出荷や、価値を高めてくれる酒販店や消費者との直接的な取引を行い、地域の活性化や胎内高原ワインのブランド価値の向上に向けた品質管理が必要となる。

8 二次評価委員会所見

ワイン醸造等の職員について、地域おこし協力隊制度を活用できないか、可能性を含めて検討する。

| | | | | |
|-----------|----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 廃止 | ⑦ | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|------------------|-------|-------|-------|----|----------------------------|--------------|------|-----|-----|
| 事業コード | 310150 | | 担当課 | 商工観光課 | | 担当係 | 観光振興係 | | 担当者 | |
| 事務事業名 | 地域食材を活用したまちづくり事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 07 | 商工費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 01 | 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 | | 項 | 01 | 商工費 |
| | | | | 小 | 50 | 地域食材を活用したまちづくり事業 | | 目 | 03 | 観光費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | | 関連条例 | 米粉普及促進に関する条例 | 関連計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 胎内市の地域食材(米粉)を通じた地域活性化を全市的かつ継続的に展開するための事業を行う。ご当地グルメや新商品の開発などの市民の取組みを支援する。 |
| 主な実施内容 | 米粉等を活用した地域活性化事業 ・米粉など地域食材を使用した商品等の広告活動 ・米粉を活用した地域活性化イベントの企画・参加 (微細米粉発祥記念日イベント) |
| 実施方法 | 市が直接実施+補助・負担 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ○ | ○ | ○ | × | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | コロナ禍もあり、イベントやキャンペーン等の実施はできなかったため。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

| | |
|------|--|
| 【R1】 | ・微細米粉発祥記念日イベントを道の駅胎内内で開催（11/17～18）米粉かふえ、べえべえ作り体験など |
| 【R2】 | ・米粉フェスタの今後のあり方、方向性等を検討するため一旦休止とした。 |

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---------------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 3,012 | 3,075 | 2,610 | 40 | 648 |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 8 | 8 | 6 | 0 | 0 |
| 一般財源 | 3,004 | 3,067 | 2,604 | 40 | 648 |
| 人件費（千円） | 1,370 | 1,381 | 1,413 | 74 | |
| 正(h) | 744 | 744 | 744 | 39 | |
| ※事業費 会計年度任用(h) ○ | 1,953 | 1,953 | 1,953 | 0 | |
| 総事業費+人件費 | 4,382 | 4,456 | 4,023 | 114 | |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 消耗品費 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |

6 事業の課題

イベント開催による「微細米粉の発祥地PR」から、そうしたPRも図りつつ、飲食店等米粉関連事業者の売上高増加に寄与する施策を検討する必要がある。

3 指標値の状況

| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------|-----|------------------|------------------|----------------|---------------|---------------|
| 産出指標 | 名称 | 米粉メニュー市内取扱店舗数 | 米粉メニュー市内取扱店舗数 | 米粉メニュー取扱店舗数 | 米粉メニュー取扱店舗数 | 米粉メニュー取扱店舗数 |
| | 目標 | 36店 | 38店 | 40店 | 40店 | 40店 |
| | 実績 | 34店 | 31店 | 31店 | 30店 | |
| 成果指標 | 名称 | 米粉フェスタ参加者数(1日平均) | 米粉フェスタ参加者数(1日平均) | 米粉フェスタ1日平均参加者数 | 米粉PRイベント等実施回数 | 米粉PRイベント等実施回数 |
| | 目標 | 6,200人 | 6,600人 | 7,000人 | 4件 | 4件 |
| | 実績 | 6,000人 | 5,680人 | 6,900人 | 0件 | |
| | 目標比 | 96.7% | 86.0% | 98.6% | 0.0% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ③ | ② | ② | ③ | |
| 観光事業者、飲食店、菓子店が年間を通じてイベント開催よりも収益を実感できる取組となるよう、各店舗への誘客を促進する取組を行っていく。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-----|-------------------|------|---|----|--------|
| 事業コード | 310312 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農地係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 農業用施設維持管理事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 03 | 農業生産基盤の確保と有効利用の促進 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 12 | 農業用施設維持管理事業 | | 目 | 09 | 農地費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | | 関連条例 | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 農業用施設の維持管理を適正に実施し、施設の長寿命化を図る。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 農業用施設の補修工事 農道水路等除草委託 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋委託＋補助・負担 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|--|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 緊急性に応じ優先順位を考慮しながら維持補修箇所を決定しているが、施工において安価な工法の検討・選定等を行ったことで、より多く対処することが可能となった。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

| | |
|--------|--------------------------------|
| [R1年度] | 農道水路等除草業務について、一部を直営対応とし委託料を削減。 |
|--------|--------------------------------|

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------------|---|--------|--------|--------|--------|
| 総事業費（千円） | 122,060 | 86,548 | 23,955 | 40,835 | 44,998 |
| 国・県支出金 | 65,612 | 43,500 | 4,448 | 6,000 | 3,185 |
| 地方債 | 33,100 | 23,400 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 4,621 | 3,950 | 9,828 | 17,871 | 28,395 |
| 一般財源 | 18,727 | 15,698 | 9,679 | 16,964 | 13,418 |
| 人件費（千円） | 552 | 1,225 | 1,329 | 1,327 | |
| 正(h) | ※事業費 300 | 660 | 700 | 700 | |
| 会計年度任用(h) | ※事業費 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 総事業費＋人件費 | 122,612 | 87,773 | 25,284 | 42,162 | |
| 財源「その他」内訳 | 負担金3,721千円、農道使用料765千円、施設操作委託金185千円、鹿ノ俣線入金13,200千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 工事請負費34,945千円、委託料5,162千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |

6 事業の課題

| |
|--|
| 農家が安定した経営を行うためには農業用施設の維持管理が不可欠であり、近年は老朽化が著しい施設が増え、今後大規模改修などで事業費の増加が見込まれる。それらについてどのように対応していくかが今後の課題と思われる。 |
|--|

3 指標値の状況

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
|------|--------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 産出指標 | 名称 | 農道・水路の補修件数 | 農道・水路の補修件数 | 農道・水路の補修件数 | 農道・水路の補修件数 | 農道・水路の補修件数 |
| | 目標 | 6件 | 6件 | 5件 | 9件 | 6件 |
| | 実績 | 18件 | 17件 | 17件 | 17件 | |
| 成果指標 | 名称 | 農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率 | 農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率 | 農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率 | 農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率 | 農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率 |
| | 目標 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| | 実績 | 300% | 283% | 340% | 189% | |
| | 目標比 | 300.0% | 283.0% | 340.0% | 189.0% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ③ | ③ | ③ | ③ | |
| 前述のとおり、今後事業費が増えることが見込まれる中で、補助事業を最大限活用しながら、緊急性や公益性等も勘案し、計画的に事業を実施していく必要がある。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-----|-------------------|------|---|----|--------|
| 事業コード | 310313 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農地係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 県営ほ場整備事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 03 | 農業生産基盤の確保と有効利用の促進 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 13 | 県営ほ場整備事業 | | 目 | 09 | 農地費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | | 関連条例 | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 県営事業の負担金を拠出し、農業生産の基盤整備を推進する。 |
| 主な実施内容 | 県営農地環境整備事業（須巻地区）、経営体育成基盤整備事業（苔実地区、夏井坪穴川合地区）の負担金 |
| 実施方法 | 補助・負担 |

4 達成度

| | | | | | |
|-------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | ◎ | ○ | ○ | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 須巻地区では、想定以上の湧水が発生し、その処理に時間と費用を要したことから事業の進捗に遅れが生じていたが、予定通り令和3年度内に終了できる見通しとなった。 苔実地区においては、県の財政状況に当初予定されていた予算の確保がかなわず、事業の一部が先送りとなった。 夏井坪穴川合地区は、ほぼ予定通りの進捗状況となっている。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | |
|------------|----------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 総事業費（千円） | 19,000 | 38,400 | 44,500 | 33,500 | 66,100 |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債 | 13,600 | 35,400 | 44,500 | 33,500 | 65,800 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源 | 5,400 | 3,000 | 0 | 0 | 300 |
| 人件費（千円） | 147 | 148 | 152 | 152 | |
| 正(h) ※事業費 | 80 | 80 | 80 | 80 | |
| 会計年度 ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 任用(h) ※事業費 | | | | | |
| 総事業費+人件費 | 19,147 | 38,548 | 44,652 | 33,652 | |
| 財源「その他」内訳 | 負担金33,500千円（繰越分24,000千円含む） | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |

6 事業の課題

3 指標値の状況

| | | | | | |
|------|--------|-----------|--------------------|-------------------|---------------------------------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 産出指標 | 名称 | 実施地区数 | 実施地区数 | 実施地区数 | 実施地区数 |
| | 目標 | 1地区 | 2地区 | 2地区 | 3地区 |
| | 実績 | 1地区 | 2地区 | 2地区 | 3地区 |
| 成果指標 | 名称 | ほ場整備事業進捗率 | ほ場整備事業進捗率 | ほ場整備事業進捗率 | ほ場整備事業進捗率 |
| | 目標 | 須巻 13% | 須巻 30% 苔実 11% | 須巻 97% 苔実 31% | 須巻 99% 苔実 58% 夏井坪穴川合 13% |
| | 実績 | 須巻 47% | 須巻 81% 苔実 29% | 須巻 82% 苔実 43% | 須巻 82% 苔実 47% 夏井坪穴川合 14% |
| | 目標比 | 362.0% | 須巻 270% 苔実 264% | 須巻 85% 苔実 139% | 須巻 83% 苔実 81% 夏井坪穴川合 108% |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ③ | ③ | ③ | ③ | |
| 国・県の予算状況や実施箇所数により事業費が一定ではないが、継続的に事業を推進し、3地区の早期事業完了を目指す。 また、令和3年度事業開始予定の平木田柳原地区が国の補正予算により、令和2年度内に前倒し採択となった。予算は、令和3年度に繰越し、当初計画通りに事業を進捗する予定である。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|---|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|-------|-------|-------|-----|-------------------|-----------------|--------------|----|--------|
| 事業コード | 310318 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農業企画係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 農業振興地域整備促進事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 03 | 農業生産基盤の確保と有効利用の促進 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 18 | 農業振興地域整備促進事業 | | 目 | 05 | 農業振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 〇 | 自治事務 | | 根拠法令 | 農業振興地域の整備に関する法律 | | | |
| | 法令による義務付け | | | 義務 | | 関連条例 | 関連計画 | 胎内農業振興地域整備計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 農業の振興を図るべき地域を明らかにするとともに、地域の農業の振興を図るために講ずべき施策の具体的な実施の方向を明確にし、農業の健全な発展と土地の農業上の有効利用を図る。 |
| 主な実施内容 | ・情勢の変化等により必要が生じた場合の整備計画の変更（編入及び除外） |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 県営経営体育成基盤整備事業（平木田柳原地区）に伴う編入件数が多数あったことによるもの。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | |
|------------|--|--------|--------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 総事業費（千円） | 2,206 | 3,692 | 2,798 | 5,025 | 3,423 |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 一般財源 | 2,206 | 3,692 | 2,798 | 5,025 | 3,419 |
| 人件費（千円） | 608 | 2,042 | 2,041 | 2,066 | |
| 正(h) | ※事業費 330 | 1,100 | 1,075 | 1,090 | |
| 会計年度任用(h) | ※事業費 〇 627 | 1,721 | 1,344 | 1,455 | |
| 総事業費+人件費 | 2,814 | 5,734 | 4,839 | 7,091 | |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 農振システム異動更新等業務委託料1,177千円 農振システム改修等業務委託料1,870千円（R2のみ） | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |

6 事業の課題

（該当なし）

3 指標値の状況

| | | | | | | |
|------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 産出指標 | 名称 | 申請受付件数 | 申請受付件数 | 申請受付件数 | 申請受付件数 | 申請受付件数 |
| | 目標 | 10件 | 1件 | 10件 | 10件 | 1件 |
| | 実績 | 17件 | 5件 | 38件 | 10件 | |
| 成果指標 | 名称 | 同意件数 | 同意件数 | 同意件数 | 同意件数 | 同意件数 |
| | 目標 | 10件 | 1件 | 10件 | 10件 | 1件 |
| | 実績 | 17件 | 5件 | 38件 | 10件 | |
| | 目標比 | 170.0% | 500.0% | 380.0% | 100.0% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 今後の方向性 | ⑥ | ③ | ③ | ③ | |
| 特別管理見直しを行うに当たっては、その期間中、随時行っている編入や除外等の見直しを凍結せざるを得ないことから、少なからず市民等への影響が懸念される。よって、見直しスケジュール等の内容について広く周知するのはもちろんのこと、県や関係機関（部署）との連携を図りながら進めていきたい。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

（所見欄）

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|-------|--|-----|-------------------|------|----|--------|
| 事業コード | 310317 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農産振興係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 有害鳥獣対策事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 03 | 農業生産基盤の確保と有効利用の促進 | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 17 | 有害鳥獣対策事業 | 目 | 05 | 農業振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 根拠法令 | 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 | | | | | |
| | 法令による義務付け | | 関連条例 | 胎内市鳥獣被害防止計画、胎内市ニホンザル管理実施計画、新潟県鳥獣保護管理事業計画、第二種特定鳥獣管理計画 | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 農林水産業や人身へ被害を及ぼす鳥獣の被害対策を実施することにより、生産性や農村環境の向上を図る。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲 防護柵の設置等の被害防除対策の推進 有害鳥獣捕獲の担い手育成 集落診断 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋補助・負担 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|--|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | ◎ | ◎ | ○ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 胎内市鳥獣被害防止計画の令和2年度の目標を達成したが、人身被害1件があったため。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

| |
|-----------|
| 集落環境診断を実施 |
|-----------|

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | |
|------------------|---|--------------|-----------|-----------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 総事業費（千円） | 1,444 | 3,029 | 4,580 | 5,440 | 7,001 |
| 国・県支出金 | 91 | 2,815 | 3,061 | 2,226 | 3,847 |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源 | 1,353 | 214 | 1,519 | 3,214 | 3,154 |
| 人件費（千円） | 1,473 | 1,670 | 1,709 | 1,706 | |
| 正(h) ※事業費 | 800 | 900 | 900 | 900 | |
| 会計年度 ※事業任用(h) 業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 総事業費＋人件費 | 2,917 | 4,699 | 6,289 | 7,146 | |
| 財源「その他」内訳 | 鳥獣被害対策実施隊員報酬740千円 消耗品費58.3千円 有害鳥獣駆除補助810千円 胎内市鳥獣被害防止対策協議会補助金 249千円 野猿対策電気柵設置補助金 300千円 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業補助金 46.6千円 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 2,022千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | 事業費/総農耕地(ha) | | | |
| 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | 687円/ha | 1,116円/ha | 1,493円/ha | 1,705円/ha | |

3 指標値の状況

| | | | | | |
|------|--------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 産出指標 | 名称 | ①有害鳥獣(ニホンザル)の捕獲 ②防護柵の設置 | ①有害鳥獣(ニホンザル)の捕獲 ②防護柵の設置 | ①有害鳥獣(ニホンザル)の捕獲 ②防護柵の設置 | ①有害鳥獣(ニホンザル)の捕獲 ②防護柵の設置 |
| | 目標 | ①125頭 ②450m | ①125頭 ②450m | ①150頭 ②600m | ①150頭 ②600m |
| | 実績 | ①94頭 ②206m | ①82頭 ②490m | ①108頭 ②887.5m | ①100頭 ②1125m |
| 成果指標 | 名称 | ①被害額 ②被害面積 | ①被害額 ②被害面積 | ①被害額 ②被害面積 | ①被害額 ②被害面積 |
| | 目標 | ①199万円 ②63.4ha | ①188万円 ②61ha | ①181万円 ②58ha | ①156万円 ②52.6ha |
| | 実績 | ①197万円 ②63ha | ①195万円 ②61.6ha | ①140万円 ②41ha | ①217.2万円 ②20.4ha |
| | 目標比 | - | - | - | - |

6 事業の課題

| |
|--|
| 鳥獣害対策にあたり、「被害防除」「環境整備」「個体数管理」の3つの対策をバランスよく行い被害の削減に努める。 人身被害を及ぼす恐れのある野生動物が住宅付近に出没した場合居場所がわからず安全を確認するのが難しい。 |
|--|

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 今後の方向性 | ③ | ① | ② | ② | |
| <ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣については、今までサルをはじめとした対策を行ってきたが、近年イノシシの出没が相次いでいる。イノシシは水稲に対して甚大な被害を及ぼすため、中山間地域への影響が懸念される。実施隊員や集落住民には研修会等に参加してもらい、知識や捕獲技術の向上、意識啓発等を行っているが、今後は捕獲機材の整備や、さらなる人材の育成また、捕獲技術向上が必要である。 捕獲従事者の高齢化に対応するため、狩猟免許等の取得経費を補助し、人材の確保に取り組んでいる。今後は新しい人材が定着する環境づくりも心がけながら、事業継続していく。 近隣市町と広域化の取組を強化し、市境を行き来する有害鳥獣への対応や、知識・技術の共有等の協力体制を整備する。 ドローンを導入することにより対象動物の居場所の確認がとりやすくなる。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|-------|----------|-----|-------------------|------|---|----|--------|
| 事業コード | 310332 | | 担当課 | 農業委員会事務局 | 担当係 | 農業委員会係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 機構集積支援事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 03 | 農業生産基盤の確保と有効利用の促進 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 32 | 機構集積支援事業 | | 目 | 01 | 農業委員会費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 義務 | | | 関連条例 | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を促進するにあたり、農業委員会が関連する業務を適正に実施する。 |
| 主な実施内容 | 農業委員会が関連する業務（農地利用状況調査・農地利用意向調査・委員研修）を実施し、遊休農地の解消、優良農地の確保や農地の有効利用を図る。 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | × | × | △ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 農家の減少等により遊休農地が発生する中、新たに耕作を再開する農地・農業者は限られており、解消面積が伸び悩んだ。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員大会や先進地の研修会等に積極的に参加し、人・農地プランの実質化や農地集積・集約など、委員の資質向上を図っている。 ・農地の意向調査等の結果、遊休農地は少なからず発生している。目標値には達しなかったが、新規の利用権設定及び農業委員の働きかけにより、遊休農地解消と農地の有効活用を図ることができた。 |
|---|

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | |
|-----------------------|--------------------------------------|--------|--------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 総事業費（千円） | 1,160 | 1,127 | 2,268 | 639 | 1,380 |
| 国・県支出金 | 1,154 | 1,126 | 2,267 | 638 | 1,373 |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源 | 6 | 1 | 1 | 1 | 7 |
| 人件費（千円） | 1,326 | 1,067 | 498 | 119 | |
| 正(h) | 720 | 575 | 262 | 63 | |
| ※事業費 会計年度 任用(h) | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 総事業費+人件費 | 2,486 | 2,194 | 2,766 | 758 | |
| 財源「その他」内訳 | 費用弁償 3千円、需用費 543千円、役務費 32千円、使用料 60千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 費用弁償 3千円、需用費 543千円、役務費 32千円、使用料 60千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |

6 事業の課題

| |
|--|
| 全国的に遊休農地の増加に歯止めがきかず、解消するための有効な手だてがない状況である。 |
|--|

3 指標値の状況

| | | | | | | |
|------|--------|----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 産出指標 | 名称 | 利用調整（農地利用調査、是正指導、見える化事業、広報活動等）件数 | 利用調整（農地利用調査、是正指導、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数 | 利用調整（農地利用調査、是正指導、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数 | 利用調整（農地利用調査、是正指導、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数 | |
| | 目標 | 5件 | 5件 | 10件 | 13件 | 15件 |
| | 実績 | 25件 | 43件 | 45件 | 17件 | |
| 成果指標 | 名称 | 遊休農地解消面積 | 遊休農地解消面積 | 遊休農地解消面積 | 遊休農地解消面積 | 遊休農地解消面積 |
| | 目標 | 2ha | 2ha | 2ha | 2ha | 2ha |
| | 実績 | 2.8ha | 0.7ha | 0.2ha | 1.4ha | |
| | 目標比 | 140.0% | 35.0% | 5.0% | 70.0% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ③ | ③ | ③ | ③ | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・委員の研修機会は限られるため情報収集の場となる大会行事に積極的に参加するとともに、研修先については地域の実情に応じた幅広い視点で選考し、効果的な研修となるよう努める。 ・農地の利用状況等に係る対応については、農業委員と事務局で連携し、農地の情報収集・情報共有を図ることで農地の有効活用・遊休農地の発生防止に努める。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|---------------|-------|---------|----------------------------|------|-------------------|------|----|--------|
| 事業コード | 310333 | | 担当課 | 農業委員会事務局 | 担当係 | 農業委員会係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 農地中間管理事業等推進事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 03 | 農業生産基盤の確保と有効利用の促進 | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 33 | 農地中間管理事業等推進事業 | 目 | 05 | 農業振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 根拠法令 | 農地中間管理事業に関する法律、農業経営基盤強化促進法 | | | | | |
| | 法令による義務付け | | 努力義務+任意 | 関連条例 | 関連計画 | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 農地中間管理事業を推進するために必要な事務を実施する。 |
| 主な実施内容 | 農地の出し手と受け手の中間的受け皿となる農地中間管理機構との契約を推進する。 ・農地の貸し借りに関する申出受付 ・契約締結等に関する事務 |
| 実施方法 | 市が直接実施+補助・負担 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|--|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | △ | × | △ | ◎ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 農地の出し手、受け手が決まった貸し借りの申請がほぼ全てである中、地域集積協力金を活用して農地を集約化し、農地中間管理機構を通じた貸し借りの申請が増加したため目標を達成した。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

農家の高齢化や担い手不足が進み、担い手への農地集積・集約化が課題となっている中、農地の貸し借りに関する相談を受けた際は、農地中間管理機構を通じた利用権設定を推進している。
人・農地プラン実質化の取組について、R2年10月より農林水産課、農業委員・推進委員、農業委員会事務局で地域の話し合いに参加。R3年3月末で実質化。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | | |
|------------------|--|-----------------------|---------|---------|---------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 総事業費（千円） | 2,426 | 2,360 | 2,288 | 2,466 | 2,500 | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 2,404 | 2,343 | 2,287 | 2,465 | 2,496 | |
| 一般財源 | 22 | 17 | 1 | 1 | 4 | |
| 人件費（千円） | 1,988 | 2,004 | 2,051 | 2,047 | | |
| 正(h) ※事業費 | 1,080 | 1,080 | 1,080 | 1,080 | | |
| 会計年度 ※事業費任用(h) ○ | 2,163 | 1,904 | 1,631 | 1,701 | | |
| 総事業費+人件費 | 4,414 | 4,364 | 4,339 | 4,513 | | |
| 財源「その他」内訳 | 農地中間管理事業業務受託収入 2,459千円、雇用保険料個人負担金 5千円 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 時間外：66千円、社保：281千円、雇保：17千円、事務補助賃金：1,727千円、消耗品：74千円、印刷製本：22千円、修繕：100千円、通信運搬：32千円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | (総事業費+人件費)/成果指標(実績面積) | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 63千円/ha | 87千円/ha | 69千円/ha | 41千円/ha | |

6 事業の課題

中間管理事業制度について、農地の出し手・受け手において手続きに関するメリット・デメリットがあり、活用の際は丁寧な説明が必要。また農地中間管理機構を活用するメリットであった経営転換協力金が、R3年度より段階的に縮小されるため、新規利用権設定件数の減少が想定される。

3 指標値の状況

| | | | | | |
|------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 産出指標 | 名称 | 中間管理機構を通じた農地の利用権設定数 | 中間管理機構を通じた農地の利用権設定数 | 中間管理機構を通じた農地の利用権設定数 | 中間管理機構を通じた農地の利用権設定数 |
| | 目標 | 130件 | 130件 | 100件 | 100件 |
| | 実績 | 66件 | 68件 | 70件 | 122件 |
| 成果指標 | 名称 | 中間管理機構を通じた農地の集積面積 | 中間管理機構を通じた農地の集積面積 | 中間管理機構を通じた農地の集積面積 | 中間管理機構を通じた農地の集積面積 |
| | 目標 | 130ha | 130ha | 100ha | 100ha |
| | 実績 | 69ha | 50ha | 63ha | 109ha |
| | 目標比 | 53.0% | 38.4% | 63.0% | 109.0% |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 今後の方向性 | ③ | ② | ② | ② | |
| 現状は地域の担い手不足により、農地を集積・集約化することが急務となっている。今後、実質化した人・農地プランを活用推進する中で、農業委員・推進委員とともに、農地の相談の場や地域の話し合いの場で、事業を活用し丁寧な説明を行い、一層の担い手への農地集積・集約化を推進していく。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------------------------|---------------------|------|-------------------------|----|--------|
| 事業コード | 310410 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農地係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 多面的機能支払推進事業 | | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 04 | 条件不利地域における農業生産の継続支援 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 10 | 多面的機能支払推進事業 | | 目 | 09 | 農地費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | ○ | 根拠法令 | 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 | | | | | |
| | 法令による義務付け | | | 関連条例 | | | 関連計画 | 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を実施。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金の取組組織への交付手続 組織の活動に関する指導・助言 交付金の普及啓発 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋補助・負担 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | ○ | △ | ◎ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 交付金の普及に伴い、取組面積が増加している。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----------------|----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 総事業費（千円） | 102,736 | 109,051 | 110,913 | 122,252 | 123,195 |
| 国・県支出金 | 77,028 | 81,934 | 83,152 | 91,335 | 92,155 |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源 | 25,708 | 27,117 | 27,761 | 30,917 | 31,040 |
| 人件費（千円） | 2,209 | 2,227 | 2,849 | 2,843 | |
| 正(h) ※事業費 | 1,200 | 1,200 | 1,500 | 1,500 | |
| 会計年度任用(h) ※事業費 | 2,000 | 2,400 | 1,400 | 0 | |
| 総事業費＋人件費 | 104,945 | 111,278 | 113,762 | 125,095 | |
| 財源「その他」内訳 | 多面的機能支払交付金 121,520千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |

6 事業の課題

事業開始からカバー率は増加を続けているが、県内市町村の平均に満たない状況となっている。

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ① | ① | ① | ① | |
| <ul style="list-style-type: none"> 今後も事業の有効性について普及啓発を図り、組織数や面積を増加させ、カバー率の増加に努めていく。 地域資源の適切な保全管理のために重要な事業であることから、今後も継続していく必要がある。 | | | | | |

3 指標値の状況

| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------|-----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 産出指標 | 名称 | 活動実施団体数 | 活動実施団体数 | 活動実施団体数 | 活動実施団体数 | 活動実施団体数 |
| | 目標 | 37団体 | 40団体 | 43団体 | 43団体 | 45団体 |
| | 実績 | 37団体 | 41団体 | 41団体 | 44団体 | |
| 成果指標 | 名称 | 交付対象面積カバー率 | 交付対象面積カバー率 | 交付対象面積カバー率 | 交付対象面積カバー率 | 交付対象面積カバー率 |
| | 目標 | 39% | 45% | 47% | 49% | 50% |
| | 実績 | 40.29% | 43.56% | 44.19% | 50.23% | |
| | 目標比 | 103.3% | 96.8% | 94.0% | 102.5% | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-----|----------------------|------|----------------------|----|--------|
| 事業コード | 310412 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農業企画係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 中山間地域直接支払事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 04 | 条件不利地域における農業生産の継続支援 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 12 | 中山間地域直接支払事業 | | 目 | 05 | 農業振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 〇 | 根拠法令 | | 農業の有する多面的機能の発揮に関する法律 | | | | |
| | 法令による義務付け | | | 関連条例 | | 関連計画 | | 農業の有する多面的機能の発揮に関する計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 平地に比べ農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を確保する。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落協定の取組に対する中山間地域等直接支払交付金の交付（国1/2、県1/4、市1/4） ・ 協定内容、目標達成のための指導、助言、協定農用地の確認 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 成果指標はいずれも概ね目標達成となった。今後も、取組面積が維持されるよう指導・助言を継続する。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

R2：3集落を1広域協定化

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | | |
|------------|---|--------------------------------------|---------|--------|---------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 総事業費（千円） | 32,278 | 32,221 | 33,622 | 40,197 | 43,704 | |
| 国・県支出金 | 23,787 | 23,751 | 25,218 | 29,538 | 29,647 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般財源 | 8,491 | 8,470 | 8,404 | 10,659 | 14,057 | |
| 人件費（千円） | 1,178 | 1,188 | 1,215 | 1,516 | | |
| 正(h) ※事業費 | 640 | 640 | 640 | 800 | | |
| 会計年度 ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 任用(h) ※事業費 | | | | | | |
| 総事業費+人件費 | 33,456 | 33,409 | 34,837 | 41,713 | | |
| 財源「その他」内訳 | | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 中山間地域等直接支払交付金39,953千円（13協定） 印刷費94千円 消耗品費89千円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | 1集落当たりコスト （※総事業費+人件費）／集落数 ※交付金額除く | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 104,333 | 101,200 | 99,000 | 117,333 | |

3 指標値の状況

| | | | | | | |
|------|--------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 産出指標 | 名称 | 集落協定数 | 集落協定数 | 集落協定数 | 集落協定数 | 集落協定数 |
| | 目標 | 15集落 | 15集落 | 15集落 | 14集落 | 14集落 |
| | 実績 | 15集落 | 15集落 | 15集落 | 13協定15集落 | |
| 成果指標 | 名称 | ①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積 | ①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積 | ①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積 | ①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積 | ①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積 |
| | 目標 | ①15集落 ②196.52ha | ①15集落 ②196.52ha | ①15集落 ②196.52ha | ①14集落 ②191.16ha | ①14集落 ②191.16ha |
| | 実績 | ①15集落 ②196.65ha | ①15集落 ②196.65ha | ①15集落 ②195.59ha | ①15集落 ②199.38ha | |
| | 目標比 | ①100% ②100% | ①100% ②100% | ①100% ②99.5% | ①107.1% ②104.3% | |

6 事業の課題

人口減少・高齢化により、農業の担い手の減少だけでなく、集落活動の主導者等の人材不足をはじめとする集落機能の低下が課題となっている。取組集落数、農用地面積の減少を防ぎ維持していくためには、農業者に限らず、集落内外のコミュニティを強化し、外部からの人材の確保や協定の広域化等を進め、支えあう体制づくりが必要である。

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 今後の方向性 | ③ | ③ | ③ | ③ | |
| 令和2年度からは第5期対策となり、従来の交付額に加算して交付金を受けられることができる加算措置が新たに設置・拡充され、市内でも複数の集落協定が取組んでいる。令和3年度からも2集落が新たに取組予定である。 この取組は、農作業効率の向上や人材の確保という農業に関する取組はもちろんのこと、集落のコミュニティの強化や自治機能の向上等、農業以外の取組にも活用することができる。担い手不足等を理由に事業実施集落・農用地総面積が減少することのないよう維持していくことが重要であるため、今後も集落から要望があれば加算措置の取組を推進していく。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | |
|-------|------------------|-------|------|-------|-------|-------------------------|---------------------|------|
| 事業コード | 310413 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農産振興係 | 担当者 | |
| 事務事業名 | 環境保全型農業直接支払交付金事業 | | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | | 中 | 04 | 条件不利地域における農業生産の継続支援 | |
| | | | | | 小 | 13 | 環境保全型農業直接支払交付金事業 | |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 | | |
| | 法令による義務付け | | 義務 | | 関連条例 | | | 関連計画 |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 自然環境への負担軽減や安全な農産物に対する消費者ニーズに応えるため、地球温暖化や生物多様性に効果の高い生産方式を実践する農業者等を支援し、環境保全型農業に係る技術の蓄積や地域への波及を図る。 |
| 主な実施内容 | ・農業者団体が環境保全型農業（有機農業、カバークロープ、堆肥の施用、冬期湛水管理）に取組み、対象ほ場面積に対して交付金を交付 |
| 実施方法 | 補助・負担 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|--|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ○ | ○ | △ | △ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 平成30年度より国際水準GAPの取組が要件化され、農業者の負担となり取組をやめる人が増加してきている為。令和2年度も取組を続けるのが難しいという理由で脱退している。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | | |
|------------------|------------------------|--------------------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 総事業費（千円） | 7,096 | 7,348 | 5,555 | 5,824 | 7,390 | |
| 国・県支出金 | 5,322 | 5,466 | 4,166 | 4,368 | 5,542 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般財源 | 1,774 | 1,882 | 1,389 | 1,456 | 1,848 | |
| 人件費（千円） | 368 | 371 | 380 | 379 | | |
| 正(h) ※事業費 | 200 | 200 | 200 | 200 | | |
| 会計年度 ※事業任用(h) 業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 総事業費+人件費 | 7,464 | 7,719 | 5,935 | 6,203 | | |
| 財源「その他」内訳 | 環境保全型農業直接支払交付金 5,824千円 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 環境保全型農業直接支払交付金 5,824千円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | （総事業費+人件費）÷取組面積 実績 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 63/ha | 68/ha | 72/ha | 82/ha | |

6 事業の課題

3 指標値の状況

| | | | | | | |
|------|-----|--------|--------|-------|-------|-------|
| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 産出指標 | 名称 | 取組者数 | 取組者数 | 取組者数 | 取組者数 | 取組者数 |
| | 目標 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| | 実績 | 20 | 21 | 15 | 13 | |
| 成果指標 | 名称 | 取組面積 | 取組面積 | 取組面積 | 取組面積 | 取組面積 |
| | 目標 | 135ha | 135ha | 135ha | 135ha | 135ha |
| | 実績 | 118ha | 113ha | 83ha | 76ha | |
| | 目標比 | 87.4% | 83.7% | 61.4% | 56.2% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 今後の方向性 | ③ | ③ | ③ | ③ | |
| 取組者、取組面積が増加すると単価調整が入り交付額が減額となってしまう場合がある。そのため慎重に事業を推進する必要があるが、ここ数年は申請者が減っているためおそらく問題はない。また、交付要件の一部改正により提出物の増加や講習会を開催しなければならないなど取組者の大きな負担となってきた。令和3年度から申請書の押印廃止により、電子メール等での申請が可能となったため、多少負担は緩和された。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|----------------------|----|--------|
| 事業コード | 319912 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農業企画係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 一般経費農業振興補助金交付事業 | | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 99 | その他 | | 項 | 01 | 農業費 |
| | | | | 小 | 12 | 一般経費農業振興補助金交付事業 | | 目 | 05 | 農業振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | | 関連条例 | 関連計画 | 農業基盤の強化の促進に関する基本的な構想 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|-------------------------------------|
| 事業の目的・概要 | 各種協議会等の活動を支援することで、地域農業の振興と農村の活性化を図る |
| 主な実施内容 | ・負担金及び交付金の交付 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋補助・負担 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 限られた予算の中で、事業効果があげられるよう事業及び負担金等の見直しを行いながら事業展開されている。各種協議会への負担金では、即、市の地域農業の振興などにつながりにくい補助金においては一定の効果があげられており、農家からの強い要望もある。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

H30年度 園芸振興補助金△750千円、米粉推進事業補助金△173千円、湯水対策として補助事業を実施 235千円

R1年度 受益者負担等の見直しや類似制度との整理統合を実施 農業振興支援事業補助金△5,000千円、胎内市農業用使用済プラスチック適正処理推進協議会負担金△1,300千円、葉たばこ病害虫対策防除事業補助金△600千円、胎内市病害虫防除協議会負担金△500千円、組織・担い手育成支援事業補助金△400千円

R2年度 農業の持続的経営発展支援として農業創意工夫応援事業5,000千円、コロナ対策として切花農家生産支援給付金1,300千円

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | | |
|----------------|---|------------------------|---------|---------|---------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 総事業費（千円） | 30,443 | 25,669 | 363,814 | 509,071 | 24,886 | |
| 国・県支出金 | 0 | 117 | 346,440 | 484,878 | 0 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 4,999 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般財源 | 25,444 | 25,552 | 17,374 | 24,193 | 24,886 | |
| 人件費（千円） | 1,613 | 1,626 | 1,664 | 2,198 | | |
| 正(h) ※事業費 | 876 | 876 | 876 | 1,160 | | |
| 会計年度任用(h) ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 総事業費＋人件費 | 32,056 | 27,295 | 365,478 | 511,269 | | |
| 財源「その他」内訳 | | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 332,394,000円 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 152,242,000円 新潟フルーツパーク補助金 15,539,424円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | 給付1件当たりコスト 人件費／給付件数 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 35,065円 | 36,954円 | 97,882円 | 51,116円 | |

6 事業の課題

団体の活動内容の変化や、新たな要望が寄せられていることへの対応が必要である。

3 指標値の状況

| | | | | | | |
|------|-----|----------------------|---------|---------|-----------------------|-------------|
| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 産出指標 | 名称 | 支援団体数 | 支援団体数 | 支援団体数 | 支援団体数 | 支援団体数 |
| | 目標 | 32団体 | 32団体 | 18団体 | 18団体 | 18団体 |
| | 実績 | 46団体 | 44団体 | 17団体 | 43団体 | |
| 成果指標 | 名称 | 農業経営体数 | 農業経営体数 | 農業経営体数 | 農業経営体数 | 農業経営体数 |
| | 目標 | 1,261団体 | 1,233団体 | 1,182団体 | 1,182団体 | 1,159団体 |
| | 実績 | 1,319団体 (H27センサス) | 1,319団体 | 1,319団体 | 1,033団体 (2020センサス) | ※センサスは5年に1回 |
| | 目標比 | | | | | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 今後の方向性 | ⑥ | ① | ③ | ③ | |
| 農業情勢の変化に対応すべく、補助金の必要性や妥当性について改善や検討を行う。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-----|----------|------|---|----|--------|
| 事業コード | 319914 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 林業振興係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 林道維持補修事業 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 99 | その他 | | 項 | 02 | 林業費 |
| | | | | 小 | 14 | 林道維持補修事業 | | 目 | 02 | 林業振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | | 関連条例 | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 地域の農林業の発展と市民生活の利便性を向上させるため、市内の林道の維持管理を行う。 |
| 主な実施内容 | ・ 損傷箇所の点検・修繕 ・ 草刈・側溝清掃等の維持管理 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|------------------|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 適切な維持管理を行うことができた | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[R2年度～] 一部草刈りを委託により実施していたが、直営で実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
|----------------|------------------|--|---------|---------|---------|-------|
| 総事業費（千円） | 4,356 | 517 | 550 | 375 | 2,530 | |
| 国・県支出金 | 1,750 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 115 | 76 | 76 | 76 | 76 | |
| 一般財源 | 2,491 | 441 | 474 | 299 | 1,454 | |
| 人件費（千円） | 1,000 | 1,172 | 1,199 | 1,219 | | |
| 正(h) ※事業費 | 430 | 430 | 430 | 430 | | |
| 会計年度任用(h) ※事業費 | 250 | 440 | 450 | 450 | | |
| 総事業費+人件費 | 5,356 | 1,689 | 1,749 | 1,594 | | |
| 財源「その他」内訳 | 行政財産目的外使用料 76千円 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 修繕費373千円、原材料費2千円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | 1路線当たりの管理コスト 総事業費+人件費/管理林道路線数（H29橋梁点検委託料除く） | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 91,150円 | 84,450円 | 87,450円 | 79,700円 | |

6 事業の課題

林道施設の多くは、羽越水害の復旧時に建設されたものであるため、建設から50年以上が経過し全体的に老朽化が進んできており、今後多くの修繕が見込まれる。

3 指標値の状況

| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------|-----|----------|----------|-----------|--------------|--------------|
| 産出指標 | 名称 | 修繕を要する回数 | 修繕を要する回数 | 管理林道路線数 | 管理林道路線数 | 管理林道路線数 |
| | 目標 | 10回 | 10回 | 20路線 | 20路線 | 20路線 |
| | 実績 | 2回 | 1回 | 20路線 | 20路線 | |
| 成果指標 | 名称 | 通行止路線数 | 通行止路線数 | 要望に対する対応率 | 苦情等に対する初期対応率 | 苦情等に対する初期対応率 |
| | 目標 | 0路線 | 0路線 | 100% | 99% | 99% |
| | 実績 | 0路線 | 0路線 | 100% | 100% | |
| | 目標比 | 100.0% | 100.0% | 100% | 100% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ⑤ | ③ | ③ | ③ | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 豪雨や融雪の影響により林道の崩壊に結びつくことの無いよう、パトロールや草刈り等の維持管理を適正に行い、崩落を未然に防いでいく必要がある。 ・ 維持管理を効率的に行うことでコストを縮小する。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-----|----------|------|---|----|--------|
| 事業コード | 319915 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 林業振興係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 一般経費水産振興 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 99 | その他 | | 項 | 03 | 水産業費 |
| | | | | 小 | 15 | 一般経費水産振興 | | 目 | 01 | 水産業振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | | 関連条例 | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 新潟漁業協同組合北蒲原支所と胎内川漁業協同組合に対し補助金を交付することにより、漁業の振興と水産事業の充実を図り、併せて水産資源の保護活動を推進する。 |
| 主な実施内容 | ・補助金の交付 |
| 実施方法 | 補助・負担 |

4 達成度

| | | | | | |
|-------|--|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 若干の減少はあるが概ね達成できている。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | | | | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|--------|--------|--------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 総事業費（千円） | 2,438 | 2,438 | 2,138 | 2,138 | 2,138 | |
| 国・県支出金 | 400 | 400 | 400 | 400 | 400 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 8 | 8 | 7 | 9 | 9 | |
| 一般財源 | 2,030 | 2,030 | 1,731 | 1,729 | 1,729 | |
| 人件費（千円） | 166 | 167 | 171 | 171 | | |
| 正(h) ※事業費 | 90 | 90 | 90 | 90 | | |
| 会計年度任用(h) ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 総事業費+人件費 | 2,604 | 2,605 | 2,309 | 2,309 | | |
| 財源「その他」内訳 | 農林水産業施設敷地使用料 9千円 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 負担金補助及び交付金 2,138千円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | 組合員1人当たり漁協補助金/組合員数 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 6,465円 | 6,550円 | 7,389円 | 7,692円 | |

6 事業の課題

年々組漁協組合員数が減少している。

3 指標値の状況

| | | | | | | |
|------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 産出指標 | 名称 | 交付団体数 | 交付団体数 | 交付団体数 | 交付団体数 | 交付団体数 |
| | 目標 | 4団体 | 4団体 | 4団体 | 4団体 | 4団体 |
| | 実績 | 4団体 | 4団体 | 4団体 | 4団体 | |
| 成果指標 | 名称 | 漁協組合員数 | 漁協組合員数 | 漁協組合員数 | 漁協組合員数 | 漁協組合員数 |
| | 目標 | 258名 | 255名 | 240人 | 240人 | 240人 |
| | 実績 | 232名 | 229名 | 203人 | 195人 | |
| | 目標比 | 89.9% | 89.8% | 84.6% | 81.3% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ⑤ | ③ | ③ | ③ | |
| ・地域住民の漁業振興に対する意識の向上及び漁業者の経営の安定化に寄与するよう、継続的に事業に取り組んでいく必要がある。 | | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|---|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|---------------------|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|------|----|--------|
| 事業コード | 319916 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 農産振興係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業 | | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 99 | その他 | | 項 | 03 | 水産業費 |
| | | | | 小 | 16 | 漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業 | | 目 | 01 | 水産業振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | | 関連条例 | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 胎内川の係留施設を利用する漁船の航行の安全確保を図り、漁業が安定して営まれるよう施設整備を行う。 |
| 主な実施内容 | ・浚渫工事の実施 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

4 達成度

| | | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | △ | ◎ | ◎ | ◎ | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 概ね目標は達成できたので、引き続き目標に向け維持管理を行っていく。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
|-------------------------|---------------------------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 3,100 | 3,284 | 3,122 | 3,197 | 3,100 | |
| 国・県支出金 | 710 | 2,151 | 2,411 | 2,411 | 1,920 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般財源 | 2,390 | 1,133 | 711 | 786 | 1,180 | |
| 人件費（千円） | 368 | 371 | 380 | 379 | | |
| 正(h) ※事業費 | 200 | 200 | 200 | 200 | | |
| 会計年度 ※事業費 任用(h) ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 総事業費+人件費 | 3,468 | 3,655 | 3,502 | 3,576 | | |
| 財源「その他」内訳 | | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 使用料及び賃借料 100千円 工事請負費 3,097千円 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | 河口しゅんせつ1回あたり運営コスト (工事費+人件費)/河口しゅんせつ回数 ※使用料及び賃借料除く | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | | 673千円 | 711千円 | 680千円 | 695千円 | |

6 事業の課題

胎内川河口は天候の影響により短時間で漂砂が堆積し閉塞する恐れがあり、漁船の航路を確保するため、早急な対応が必要である。

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ③ | ③ | ③ | ③ | |
| <ul style="list-style-type: none"> 近年、波浪の影響により河口部の漂砂量が増加している。 今後も継続して河口の状況を把握して適宜浚渫工事を行う必要がある。 | | | | | |

3 指標値の状況

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
|------|--------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 産出指標 | 名称 | 河口しゅんせつ回数 | 河口しゅんせつ回数 | 河口しゅんせつ回数 | 河口しゅんせつ回数 | 河口しゅんせつ回数 |
| | 目標 | 5回 | 5回 | 5回 | 5回 | 5回 |
| | 実績 | 5回 | 5回 | 5回 | 4回 | |
| 成果指標 | 名称 | 河口閉塞のため出航できない回数 | 河口閉塞のため出航できない回数 | 河口閉塞による要望に対する対応率 | 河口閉塞による要望に対する対応率 | 河口閉塞による要望に対する対応率 |
| | 目標 | 0回 | 0回 | 100% | 100% | 100% |
| | 実績 | 1回 | 0回 | 100% | 100% | |
| | 目標比 | - | - | - | - | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-----|----------|------|------|----|--------|
| 事業コード | 319922 | | 担当課 | 農林水産課 | 担当係 | 林業振興係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 一般経費林業振興 | | 事業年度 | 令和2年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 3 | 産業・雇用 | 事業コード | 大 | 31 | 農業振興 | 予算科目 | 款 | 06 | 農林水産業費 |
| 施策 | 13 | 農業振興 | | 中 | 99 | その他 | | 項 | 02 | 林業費 |
| | | | | 小 | 22 | 一般経費林業振興 | | 目 | 01 | 林業総務費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 〇 | 根拠法令 | | | | | | |
| | 法令による義務付け | | | 関連条例 | | | | 関連計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 各種協議会等の活動を支援することで、林業振興を図る。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付 負担金支払い 林地台帳システムの維持管理 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋委託＋補助・負担 |

4 達成度

| | | | | | |
|-------|--|--------|-------|-------|-------|
| 達成度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 計画通り事業を達成できた。 | | | | |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

各種協議会等団体の活動を支援することで林業振興を図っている。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----------------|--|--------|--------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 5,955 | 2,151 | 3,172 | 3,048 | 4,143 |
| 国・県支出金 | 1,589 | 316 | 240 | 240 | 240 |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 15 | 15 | 120 | 134 | 134 |
| 一般財源 | 4,351 | 1,820 | 2,812 | 2,674 | 3,769 |
| 人件費（千円） | 792 | 798 | 817 | 815 | |
| 正(h) ※事業費 | 430 | 430 | 430 | 430 | |
| 会計年度 ※事業費任用(h) | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 総事業費＋人件費 | 6,747 | 2,949 | 3,989 | 3,863 | |
| 財源「その他」内訳 | 農林水産施設敷地使用料 134千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 林地台帳整備委託料 130千円 火災保険料 370千円 負担金補助及び交付金 1,636千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 実績 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |

6 事業の課題

・木材価格の低迷、担い手不足などから森林整備が遅れている。

3 指標値の状況

| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------|-----|---------|---------|-------------------|----------|----------|
| 産出指標 | 名称 | 協定者数 | 協定者数 | 交付団体数 | 補助金交付団体数 | 補助金交付団体数 |
| | 目標 | 112名 | 112名 | 2団体 | 2団体 | 2団体 |
| | 実績 | 117名 | 122名 | 2団体 | 2団体 | |
| 成果指標 | 名称 | 施業面積 | 施業面積 | ①活動延人数 ②広報発行回数 | 補助事業の達成率 | 補助事業の達成率 |
| | 目標 | 1,000ha | 1,000ha | ①200人 ②3回 | 2団体 | 2団体 |
| | 実績 | 1,037ha | 1,077ha | ①836人 ②8回 | 2団体 | |
| | 目標比 | 103.7% | 107.7% | ①418% ②267% | 100.0% | |

7 課題解決に向けた今後の取組

| | | | | | |
|--------|---|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| | ③ | ③ | ③ | ③ | |
| | ・各種協議を調整しながら円滑な支援を実現していく。 ・今後も森林の保全のため適切な支援を行う必要がある。 | | | | |

8 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|---|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| コスト投入の方向性 | | | | | |